

令和 4 年度

幸手市公共下水道事業会計決算審査意見書

幸手市監査委員



幸 監 収 第 1 0 号
令和 5 年 8 月 1 0 日

幸手市長 木村 純夫 様

幸手市監査委員 内 田 潔

令和 4 年度幸手市公共下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度幸手市公共下水道事業会計決算を審査したので、次のとおりその意見書を提出する。

目 次

第 I	準拠基準	1
第 II	審査の種類	1
第 III	審査の対象	1
第 IV	審査の着眼点	1
第 V	審査の実施内容	1
第 VI	審査の期日	1
第 VII	審査の結果	1
第 VIII	審査の概要	
1	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	経営状況	
(1)	貸借対照表及び損益計算書	4
(2)	キャッシュ・フロー計算書	5
3	事業実績について	
(1)	普及状況	6
(2)	処理状況	7
4	経営成績について	
(1)	事業収支	8
(2)	人件費と労働生産性	1 1
(3)	他会計負担金及び他会計補助金	1 2
(4)	支払利息及び企業債	1 3
(5)	使用料単価と汚水処理原価	1 4
5	財政状態について	
(1)	資産	1 5
(2)	負債及び資本	1 6
6	むすび	1 8
決 算 審 査 資 料		
別表 1	事業規模の推移及び概要	2 2
別表 2	比較損益計算書	2 3
別表 3	要素別費用分析表	2 4
別表 4－1	比較貸借対照表 1（資産の部）	2 5
別表 4－2	比較貸借対照表 2（負債・資本の部）	2 6
別表 5	資本的収支計算表	2 7

凡

例

- 1 数値単位未満の端数は原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は端数整理によるものである。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 ……該当数値なし
 - 「△」 ……マイナス
 - 「皆増」 ……前年度に数値がなく全額増加したもの

令和 4 年度幸手市公共下水道事業会計決算審査意見書

第Ⅰ 準拠基準

幸手市監査基準に準拠し実施

第Ⅱ 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による公営企業会計決算審査

第Ⅲ 審査の対象

令和 4 年度幸手市公共下水道事業会計決算

第Ⅳ 審査の着眼点

- 1 地方公営企業法第 30 条第 1 項によって調製された決算その他関係書類における計数が正確であるか。
- 2 予算執行並びに事業の経営管理は公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか。

第Ⅴ 審査の実施内容

決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係職員から説明を聴取し、計数については関係諸帳簿と照合し、審査を行った。

第Ⅵ 審査の期日

令和 5 年 6 月 26 日

第Ⅶ 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

第Ⅷ 審査の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業の経営活動に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
営 業 収 益	186,243,000	181,920,049	△4,322,951	97.7	25.7
営業外収益	509,951,000	525,335,397	15,384,397	103.0	74.3
特 別 利 益	338,000	0	△338,000	0.0	0.0
合 計	696,532,000	707,255,446	10,723,446	101.5	100.0

収益的収入の決算額は、707,255,446円となり予算額696,532,000円に対し執行率は101.5%となっている。

支 出 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度 繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
営 業 費 用	644,164,000	620,972,474	0	23,191,526	96.4	92.5
営業外費用	58,102,000	50,536,443	0	7,565,557	87.0	7.5
特 別 損 失	100,000	16,632	0	83,368	16.6	0.0
予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	0.0
合 計	706,366,000	671,525,549	0	34,840,451	95.1	100.0

収益的支出の決算額は、671,525,549円となり予算額706,366,000円に対し執行率は95.1%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

施設の整備、拡充等の建設改良費及び企業債の償還金に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
企 業 債	256,200,000	213,700,000	△42,500,000	83.4	33.4
他会計負担金	40,720,000	40,720,000	0	100.0	6.4
他会計補助金	265,042,000	265,042,000	0	100.0	41.4
負 担 金	16,779,000	20,268,600	3,489,600	120.8	3.2
国庫補助金	99,405,000	100,000,000	595,000	100.6	15.6
合 計	678,146,000	639,730,600	△38,415,400	94.3	100.0

資本的収入の決算額は、639,730,600 円となり予算額 678,146,000 円に対し執行率は 94.3%となっている。

支 出 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度 繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
建設改良費	442,887,000	389,407,787	6,664,000	46,815,213	87.9	56.7
企業債償還金	297,601,000	297,600,304	0	696	100.0	43.3
基金繰出金	1,000	179	0	821	17.9	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	741,489,000	687,008,270	6,664,000	47,816,730	92.7	100.0

資本的支出の決算額は、687,008,270 円となり予算額 741,489,000 円に対し執行率は 92.7%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 47,277,670 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,302,966 円、過年度分損益勘定留保資金 38,974,704 円で補填した。

2 経営状況

(1) 貸借対照表及び損益計算書

(単位：円)

貸借対照表 B ／ S	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
	資産の部	13,891,746,019	負債・資本の部	13,891,746,019
	固定資産	13,562,403,089	固定負債	3,437,259,269
	流動資産	329,342,930	流動負債	389,942,054
			繰延収益	8,411,309,155
			資本金	1,117,098,995
			剰余金	536,136,546

損益計算書 P ／ L	費用の部	657,620,053	収益の部	685,041,223
	営業費用	604,887,520	営業収益	165,417,590
	営業外費用	52,717,413	営業外収益	519,623,633
	特別損失	15,120	特別利益	0
	当年度純利益	27,421,170		
	計	685,041,223	計	685,041,223

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益（損失）	27,421,170	22,674,970	4,746,200
	減価償却費	409,286,004	406,664,453	2,621,551
	長期前受金戻入額	△352,609,868	△347,819,299	△4,790,569
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	326,918	1,191,448	△864,530
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△784,000	△71,000	△713,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△110,000	△3,000	△107,000
	受取利息及び受取配当金(△は増加)	△2,914	△3,127	213
	支払利息	50,536,443	56,695,368	△6,158,925
	未収金の増減額(△は増加)	1,576,407	△262,317	1,838,724
	未払金の増減額(△は減少)	66,388,607	△23,185,646	89,574,253
	預り金の増減	0	△1,243,000	1,243,000
	小計	202,028,767	114,638,850	87,389,917
	利息及び配当金の受取額	2,914	3,127	△213
	利息の支払額	△50,536,443	△56,695,368	6,158,925
		151,495,238	57,946,609	93,548,629
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△330,934,454	△199,187,279	△131,747,175
	無形固定資産の取得による支出	△24,753,698	△27,581,652	2,827,954
	基金積み立てによる支出	△179	△200	21
	国庫補助金等による収入	100,000,000	46,015,000	53,985,000
	他会計補助金による収入	265,042,000	233,731,000	31,311,000
	他会計負担金等による収入	40,720,000	43,163,000	△2,443,000
	受益者負担金による収入	20,268,600	21,991,700	△1,723,100
	特定収入分の消費税額取崩額	△25,416,669	△19,752,669	△5,664,000
	基金取り崩しによる収入	0	0	0
		44,925,600	98,378,900	△53,453,300
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	213,700,000	119,400,000	94,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△297,600,304	△292,934,870	△4,665,434
		△83,900,304	△173,534,870	89,634,566
資金増加額（又は減少額）		112,520,534	△17,209,361	129,729,895
資金期首残高		187,054,375	204,263,736	△17,209,361
資金期末残高		299,574,909	187,054,375	112,520,534

3 事業実績について

(1) 普及状況

下水道事業の普及状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度対比	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	49,293	49,600	△307	△0.6
処理区域内人口	人	22,802	22,797	5	0.0
普及率	%	46.3	46.0	0.3	0.7
整備面積	ha	395.4	392.1	3.3	0.8
下水管(汚水)布設延長	km	105.0	103.4	1.6	1.5
水洗化人口	人	18,934	18,944	△10	△0.1
水洗化戸数	戸	9,649	9,485	164	1.7
水洗化率	%	83.0	83.1	△0.1	△0.1

※ 普及率＝（処理区域内人口÷行政区域内人口）×100

※ 水洗化率＝（水洗化人口÷処理区域内人口）×100

令和4年度末の下水道事業における普及状況は、処理区域内人口は22,802人で前年度と比較し5人（0.0%未満）増加したが、普及率は46.3%で前年度と比較し0.3ポイント上昇している。

また、水洗化人口は18,934人で前年度と比較し10人（0.1%）減少となり、水洗化率は83.0%で前年度と比較し0.1ポイント低下している。

(2) 処理状況

下水道事業の汚水の処理状況は、次のとおりである。

	単位	令和４年度	令和３年度	前年度対比	
				増減	増減率(%)
年間汚水排水量	m ³	2,751,607	2,793,586	△41,979	△1.5
汚水排水能力	m ³	36,144	36,144	0	0.0
１日最大排水量	m ³	23,001	16,158	6,843	42.4
１日平均排水量	m ³	7,539	7,654	△115	△1.5
年間有収水量	m ³	2,001,647	2,075,409	△73,762	△3.6
１日平均有収水量	m ³	5,484	5,686	△202	△3.6
有収率	%	72.7	74.3	△1.6	－
施設利用率	%	20.9	21.2	△0.3	－

※有収率＝（年間有収水量÷年間汚水排水量）×100

※施設利用率＝（１日平均排水量÷汚水排水能力）×100

年間汚水排水量は2,751,607m³で前年度と比較し41,979m³（1.5％）減少し、年間有収水量は2,001,647m³で前年度と比較し73,762m³（3.6％）減少している。

なお、有収率は72.7％で前年度と比較し1.6ポイント低下している。

また、施設の利用状況を総合的に表示する施設利用率は、令和３年度21.2％、令和４年度20.9％となり前年度に比べ0.3ポイント低下している。

『施設利用率』

汚水排水能力に対する１日平均排水量の占める割合を表わし、比率が高くなるほど施設の規模が適正で効率よく稼働していることを示すとされている。

4 経営成績について

(1) 事業収支

損益の状況は次のとおりである。

(税抜き) (単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
事業収益 A	685,041,223	680,233,450	4,807,773	0.7
営業収益 a	165,417,590	168,247,220	△2,829,630	△1.7
営業外収益	519,623,633	511,986,230	7,637,403	1.5
特別利益	0	0	0	0.0
事業費用 B	657,620,053	657,558,480	61,573	0.0
営業費用 b	604,887,520	600,174,192	4,713,328	0.8
営業外費用	52,717,413	57,240,848	△4,523,435	△7.9
特別損失	15,120	143,440	△128,320	△89.5
当年度純利益 A-B	27,421,170	22,674,970	4,746,200	20.9
営業利益(損失) a-b	△439,469,930	△431,926,972	△7,542,958	1.7

損益収支をみると、事業収益は前年度に比べ4,807,773円(0.7%)増加し685,041,223円、事業費用は前年度に比べ61,573円(0.0%未満)増加し657,620,053円となり、差引27,421,170円の純利益の計上となった。

また、収支の要である営業収益は、前年度に比べ2,829,630円(1.7%)減少し165,417,590円、営業費用は、前年度に比べ4,713,328円(0.8%)増加し604,887,520円となり、差引439,469,930円の営業損失の計上となった。

また、経営活動を総合的に判断するため、下記の比率について分析を行った。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和元年度	算出方法
総収益対総費用比率 (%)	104.2	103.4	102.9	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
営業収益対営業費用 比率 (%)	27.3	28.0	27.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

※これらの比率は企業活動の能率を表すもので100%以上が理想とされている。

総収益対総費用比率は、104.2%で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。営業収益対営業費用比率は、27.3%で前年度に比べ0.7ポイント低下している。

ア 収益について

収益の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き)(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業収益 A	165,417,590	168,247,220	△2,829,630	△1.7
下水道使用料	165,024,590	168,030,220	△3,005,630	△1.8
その他営業収益	393,000	217,000	176,000	81.1
営業外収益 B	519,623,633	511,986,230	7,637,403	1.5
受取利息及び配当金	2,914	3,127	△213	△6.8
他会計負担金	163,781,000	160,422,000	3,359,000	2.1
長期前受金戻入	352,609,868	347,819,299	4,790,569	1.4
雑収益	3,229,851	3,741,804	△511,953	△13.7
特別利益 C	0	0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0	0	0.0
合 計 A+B+C	685,041,223	680,233,450	4,807,773	0.7

営業収益は165,417,590円で前年度と比較し2,829,630円(1.7%)減少している。この主な要因は、下水道使用料が3,005,630円(1.8%)減少したためである。

営業外収益は519,623,633円で前年度と比較し7,637,403円(1.5%)増加している。この主な要因は、他会計負担金が3,359,000円(2.1%)及び長期前受金戻入が4,790,569円(1.4%)増加したためである。

イ 費用について

費用の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き)(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業費用 A	604,887,520	600,174,192	4,713,328	0.8
污水管渠費	12,249,482	8,811,655	3,437,827	39.0
污水ポンプ場費	24,331,639	23,828,711	502,928	2.1
流域下水道維持管理費	101,121,529	101,164,183	△42,654	0.0
業務費	13,880,308	13,879,541	767	0.0
総係費	44,018,558	45,825,649	△1,807,091	△3.9
減価償却費	409,286,004	406,664,453	2,621,551	0.6
資産減耗費	0	0	0	0.0
営業外費用 B	52,717,413	57,240,848	△4,523,435	△7.9
支払利息及び企業債取扱諸費	50,536,443	56,695,368	△6,158,925	△10.9
雑損失	2,180,970	545,480	1,635,490	299.8
特別損失 C	15,120	143,440	△128,320	△89.5
過年度損益修正損	15,120	143,440	△128,320	△89.5
その他特別損失	0	0	0	0.0
合 計 A+B+C	657,620,053	657,558,480	61,573	0.0

営業費用は、604,887,520円で前年度と比較し4,713,328円(0.8%)増加している。この主な要因は、污水管渠費が3,437,827円(39.0%)及び減価償却費が2,621,551円(0.6%)それぞれ増加したためである。

営業外費用は、52,717,413円で前年度と比較し4,523,435円(7.9%)減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が6,158,925円(10.9%)減少したためである。

特別損失は、15,120円で前年度と比較し128,320円(89.5%)減少している。この要因は、過年度損益修正損が128,320円(89.5%)減少したためである。

ウ 経営比率について

下水道事業の経済性を評価するために経営比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和元年度	算出方法
経営資本営業利益率(%)	△3.4	△3.4	△3.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率(ポイント)	0.013	0.013	0.013	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	△265.7	△256.7	△258.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産）

※経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

下水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は、前年度と同じ△3.4%となった。

また、資本の利用度を示す経営資本回転率は、前年度と同じ 0.013 ポイントとなった。

営業収益に占める利益の割合を示す営業収益営業利益率は、前年度に比べ 9.0 ポイント低下し△265.7%となった。

（2） 人件費と労働生産性

人件費は次のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
人 件 費（円）	25,208,473	32,630,245	31,695,726
損益勘定職員数（人）	4	4	4

人件費は、令和 2 年度 31,695,726 円、令和 3 年度 32,630,245 円、令和 4 年度は 25,208,473 円となり前年度と比べ 7,421,772 円減少している。

人件費をさらに分析するため、職員 1 人当たりの労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	算出方法
職員 1 人当たりの 水洗化人口（人）	4,734	4,736	4,773	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員 1 人当たりの 有収水量（m ³ ）	500,412	518,852	526,281	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員 1 人当たりの 営業収益（千円）	41,354	42,062	42,674	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

最後に平均給与、労働生産性、労働分配率の関係をみると次のとおりである。

区 分	令和４年度	令和３年度	令和２年度	算出方法
平均給与（千円）	6,302	8,158	7,924	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性（千円）	41,354	42,062	42,674	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働分配率（％）	15.2	19.4	18.6	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

平均給与は 6,302 千円で前年度と比較し 1,856 千円（22.8％）減少した。また、労働生産性は 41,354 千円で前年度と比較し 708 千円（1.7％）減少したことで、労働分配率は 15.2％となり前年度と比較し 4.2 ポイント低下となった。

労働生産性は、職員 1 人当たりの労働効率を示す指標で、数値が大きいほど職員 1 人当たりの生産性が高いと判断される。また、労働分配率は、営業収益に対する職員の給与費の割合を示す指標で、この数値が低いほど、少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示している。

（３） 他会計負担金及び他会計補助金

下水道事業に係る他会計負担金及び他会計補助金については次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和４年度	令和３年度	令和２年度
他会計負担金	204,501,000	203,585,000	215,703,000
他会計補助金	265,042,000	233,731,000	238,688,000
合 計	469,543,000	437,316,000	454,391,000

一般会計からの負担金は 204,501,000 円となり前年度と比べ 916,000 円（0.4％）増加している。補助金は 265,042,000 円となり前年度と比べ 31,311,000 円（13.4％）増加している。

(4) 支払利息及び企業債

支払利息は次のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	算出方法
支払利息（円）	50,536,443	56,695,368	63,627,931	—
総費用に占める割合（％）	7.7	8.6	9.4	$\frac{\text{支払利息}}{\text{事業費用}} \times 100$
使用料収入に対する割合（％）	30.6	33.7	37.3	$\frac{\text{支払利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$

支払利息は、令和 2 年度は 63,627,931 円、令和 3 年度は 56,695,368 円、令和 4 年度は 50,536,443 円と減少している。総費用に占める割合は、令和 2 年度は 9.4％、令和 3 年度は 8.6％、令和 4 年度は 7.7％となり低下している。

また、使用料収入に対する割合は、令和 2 年度は 37.3％、令和 3 年度は 33.7％、令和 4 年度は 30.6％となっている。

企業債の借入と償還額及び未償還残高は次のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
年度別借入額		213,700,000	119,400,000	80,500,000
年度別償還額		297,600,304	292,934,870	271,318,729
年度末現在高		3,716,347,496	3,800,247,800	3,973,782,670
内 訳	公共下水道事業	3,054,568,024	3,125,257,590	3,287,741,348
	流域下水道事業	661,779,472	674,990,210	686,041,322

未償還残高は、令和 2 年度末は 3,973,782,670 円、令和 3 年度末は 3,800,247,800 円、令和 4 年度末は 3,716,347,496 円となり、前年度に比べ 83,900,304 円（2.3％）減少している。

(5) 使用料単価と汚水処理原価

下水道使用料単価と汚水処理原価等については次のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
使用料収入（円）	165,024,590	168,030,220	170,397,060
使用料単価（円/ｍ ³ ）	82.44	80.96	80.94
汚水処理費（円）	300,246,888	311,311,333	315,767,911
汚水処理原価（円/ｍ ³ ）	150.00	150.00	150.00
経費回収率（％）	55.0	54.0	54.0

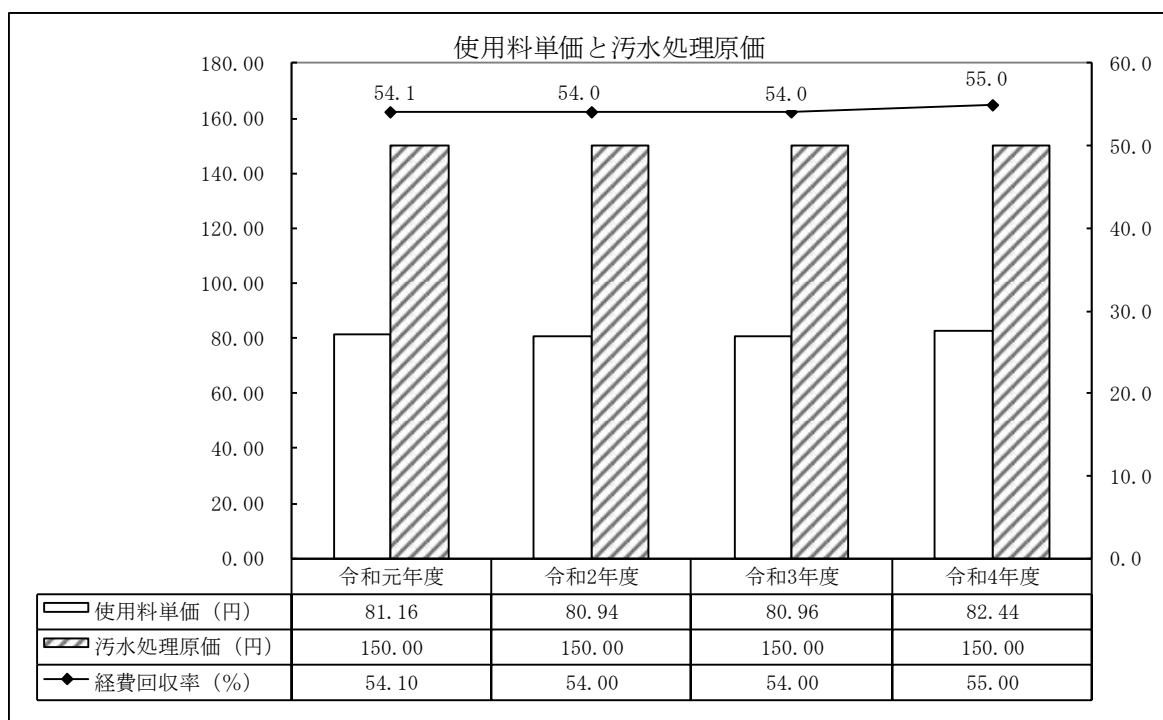
※使用料収入及び汚水処理費は税抜き

※使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

※汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

※経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価×100

1 ｍ³ 当たりの使用料単価は 82 円 44 銭となり、汚水処理原価は 150 円となった。



5 財政状態について

(1) 資産

資産の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定資産 A	13,562,403,089	13,606,773,490	△44,370,401	△0.3
土地	457,172,341	457,172,341	0	0.0
建物	81,192,256	84,210,064	△3,017,808	△3.6
構築物	11,654,237,782	11,555,202,659	99,035,123	0.9
機械及び装置	350,199,324	375,912,087	△25,712,763	△6.8
車両運搬具	74,259	153,867	△79,608	△51.7
建設仮勘定	4,058,405	90,883,218	△86,824,813	△95.5
施設利用権	994,569,939	1,022,340,650	△27,770,711	△2.7
基金	20,898,783	20,898,604	179	0.0
流動資産 B	329,342,930	218,725,721	110,617,209	50.6
現金・預金	299,574,909	187,054,375	112,520,534	60.2
未収金	34,604,568	36,180,975	△1,576,407	△4.4
貸倒引当金	△4,836,547	△4,509,629	△326,918	7.2
合 計 A + B	13,891,746,019	13,825,499,211	66,246,808	0.5

固定資産及び流動資産の合計は前年度に比べ66,246,808円(0.5%)増加し、13,891,746,019円となり、構成比率は、固定資産97.6%、流動資産2.4%となっている。

固定資産は13,562,403,089円で、土地、建物などの有形固定資産及び施設利用権などの無形固定資産、基金などの投資その他の資産で構成されており、前年度と比較して44,370,401円(0.3%)減少している。

流動資産は329,342,930円で、現金・預金、未収金、貸倒引当金で構成されており、前年度と比較して110,617,209円(50.6%)増加している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率
負 債	固定負債	3,437,259,269	3,502,647,496	△65,388,227	△1.9
	企業債	3,437,259,269	3,502,647,496	△65,388,227	△1.9
	流動負債	389,942,054	342,959,524	46,982,530	13.7
	企業債	279,088,227	297,600,304	△18,512,077	△6.2
	未払金	106,115,827	39,727,220	66,388,607	167.1
	預り金	1,100,000	1,100,000	0	0.0
	引当金	3,638,000	4,532,000	△894,000	△19.7
	繰延収益	8,411,309,155	8,354,077,820	57,231,335	0.7
	長期前受金	14,201,844,878	13,792,003,675	409,841,203	3.0
	長期前受金収益化累計額	△5,790,535,723	△5,437,925,855	△352,609,868	6.5
	計 (1)	12,238,510,478	12,199,684,840	38,825,638	0.3
資 本	資本金	1,117,098,995	1,117,098,995	0	0.0
	剰余金	536,136,546	508,715,376	27,421,170	5.4
	資本剰余金	457,172,341	457,172,341	0	0.0
	利益剰余金	78,964,205	51,543,035	27,421,170	53.2
計 (2)		1,653,235,541	1,625,814,371	27,421,170	1.7
負債資本合計(1)+(2)		13,891,746,019	13,825,499,211	66,246,808	0.5

負債及び資本の合計は前年度に比べ66,246,808円(0.5%)増加し13,891,746,019円である。構成比率は、負債88.1%、資本11.9%となっている。

また、項目別に比較すると次のとおりである。

負債は12,238,510,478円で、固定負債、流動負債、繰延収益から構成されており、前年度と比較して38,825,638円(0.3%)増加している。区分別にみると、流動負債及び繰延収益は増加し、固定負債は減少している。

資本は1,653,235,541円で、資本金、剰余金で構成されており、前年度と比較して27,421,170円(1.7%)増加している。区分別にみると、資本金は同額で、剰余金は増加している。

また、財務状況を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出方法
流動比率（％）	84.5	63.8	65.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率（％）	72.4	72.2	71.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率（％）	100.4	100.9	100.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

『流動比率』

短期債務に対する流動資産が十分かどうか支払能力を示すものであり、一般的に200％以上であることが理想とされている。

『自己資本構成比率』

総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いことが望ましいとされている。

『固定資産対長期資本比率』

固定資産がどの程度、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）によって調達されているかを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。

6 むすび

令和4年度の幸手市公共下水道事業会計の事業実績を前年度と比較すると、処理区域内人口は5人増加し2万2,802人、普及率は0.3ポイント上昇し46.3%となった。年間汚水排水量は4万1,979 m³減少し275万1,607 m³に、年間有収水量については7万3,762 m³減少し200万1,647 m³となり、有収率は1.6ポイント低下し72.7%となった。また、水洗化人口は10人減少し1万8,934人となり、水洗化率は0.1ポイント低下し83.0%となった。施設の利用状況を総合的に判断するための指標である施設利用率は、0.3ポイント低下し20.9%となった。

主な事業については、昨年度から引き続き整備区域拡大のための中5丁目及び西1丁目地内の汚水幹線築造工事等の建設改良工事を実施した。

次に経営成績を前年度と比較すると、事業収益は営業外収益の増加により480万7,773円増加し6億8,504万1,223円となった。事業費用は営業費用の増加により6万1,573円増加し6億5,762万53円となった。事業収益から事業費用を差し引いた当年度純利益は474万6,200円増加し2,742万1,170円となった。しかしながら、一般会計からの負担金及び補助金は総額で4億6,954万3,000円となり、この内、他会計補助金2億6,504万2,000円が計上されていることは、公共下水道事業経営における独立採算制の観点から改善を要するものとする。

また、1 m³当たりの下水道使用料単価については82円44銭、汚水処理原価は150円となった。差引△67円56銭となった。

なお、下水道事業の全活動能率を表す総収益対総費用比率は0.8ポイント上昇し104.2%となり、営業活動能率を表す営業収益対営業費用比率は0.7ポイント低下し27.3%となった。収益能率を表す経営資本営業利益率は前年度と同じ△3.4%となった。

次に財政状態を前年度と比較すると、資産については、固定資産が主に建設仮勘定の減少により4,437万401円減少し135億6,240万3,089円となり、流動資産は主に現金・預金の増加により1億1,061万7,209円増加し3億2,934万2,930円となった。資産の合計は、138億9,174万6,019円となり、構成比率は、固定資産97.6%、流動資産2.4%となった。

負債及び資本については、負債は流動負債及び繰延収益の増加により3,882万5,638円増加し122億3,851万478円となり、資本は剰余金が2,742万1,170円増加し16億5,323万5,541円となった。負債及び資本の合計は6,624万6,808円増加し138億9,174万6,019円となり、構成比率は、負債88.1%、資本11.9%となった。

なお、施設整備に係る企業債の年度末残高は、8,390万304円減少し37億1,634万7,496円となった。

財務状況を示す比率のうち、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、20.7ポイント上昇し 84.5%となり、長期健全性を示す自己資本構成比率は、0.2ポイント上昇し 72.4%となった。

以上が令和4年度の幸手市公共下水道事業会計の状況である。

管渠整備の実施により新たに 3.3ha について公共下水道の供用が開始されたが、下水道普及率 46.3%であり高い数値とはいえず、下水道使用料収入の対象となる有収水量は前年度に比べて減少している。また、管渠整備の実施に加え、施設・設備等の老朽化による維持管理費などの増加が見込まれることから、経営基盤の強化、持続可能な事業運営のために、継続して、効率的かつ効果的な事業運営に向けた取り組みを図られたい。

決 算 審 査 資 料

別表 1

事業規模の推移及び概要

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	備 考
行政区域内人口（人）	49,293	49,600	△307	年度末
処理区域内人口（人）	22,802	22,797	5	年度末
普及率（％）	46.3	46.0	0.3	年度末
計画決定面積（ha）	577.0	577.0	0.0	
事業計画面積（ha）	495.0	495.0	0.0	
整備面積（ha）	395.4	392.1	3.3	年度末
水洗化人口（人）	18,934	18,944	△10	年度末
水洗化戸数（戸）	9,649	9,485	164	年度末
水洗化率（％）	83.0	83.1	△0.1	年度末
年間汚水排水量（ m^3 ）	2,751,607	2,793,586	△41,979	年 間
1 日最大排水量（ m^3 ）	23,001	16,158	6,843	
1 日平均排水量（ m^3 ）	7,539	7,654	△115	
年間有収水量（ m^3 ）	2,001,647	2,075,409	△73,762	年 間
1 日平均有収水量（ m^3 ）	5,484	5,686	△202	
有収率（％）	72.7	74.3	△1.6	年 間
下水管（汚水）布設延長(km)	105.0	103.4	1.6	年度末
職員数（人）	7 (うち再任用職員 0 人)	7 (うち再任用職員 0 人)	0	年度末

別表 2

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	年度 区 分	令和 4 年度				令和 3 年度				令和 2 年度			
		金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比
下水道使用料		165,024,590	△3,005,630	99.8	98.2	168,030,220	△2,366,840	99.9	98.6	170,397,060	△500,108	99.8	99.7
その他営業収益		393,000	176,000	0.2	181.1	217,000	△83,000	0.1	72.3	300,000	△17,000	0.2	94.6
営業収益合計		165,417,590	△2,829,630	100.0	98.3	168,247,220	△2,449,840	100.0	98.6	170,697,060	△517,108	100.0	99.7
污水管渠費		12,249,482	3,437,827	7.4	139.0	8,811,655	△508,594	5.2	94.5	9,320,249	△2,896,416	5.5	76.3
污水ポンプ場費		24,331,639	502,928	14.7	102.1	23,828,711	940,876	14.2	104.1	22,887,835	△2,838,482	13.4	89.0
流域下水道維持管理費		101,121,529	△42,654	61.1	100.0	101,164,183	△7,679,054	60.1	92.9	108,843,237	324,710	63.8	100.3
業務費		13,880,308	767	8.4	100.0	13,879,541	1,147,856	8.2	109.0	12,731,685	799,449	7.5	106.7
総係費		44,018,558	△1,807,091	26.6	96.1	45,825,649	△7,628,637	27.2	85.7	53,454,286	5,477,117	31.3	111.4
減価償却費		409,286,004	2,621,551	247.4	100.6	406,664,453	1,480,564	241.7	100.4	405,183,889	16,501,264	237.4	104.2
資産減耗費		0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
営業費用合計		604,887,520	4,713,328	365.7	100.8	600,174,192	△12,246,989	356.7	98.0	612,421,181	17,367,642	358.8	102.9
受取利息及び配当金		2,914	△213	0.0	93.2	3,127	252	0.0	108.8	2,875	740	0.0	134.7
他会計負担金		163,781,000	3,359,000	99.0	102.1	160,422,000	△10,080,000	95.3	94.1	170,502,000	△20,957,000	99.9	89.1
長期前受金戻入		352,609,868	4,790,569	213.2	101.4	347,819,299	△4,824,762	206.7	98.6	352,644,061	39,666,980	206.6	112.7
雑収益		3,229,851	△511,953	2.0	86.3	3,741,804	266,099	2.2	107.7	3,475,705	189,056	2.0	105.8
営業外収益合計		519,623,633	7,637,403	314.1	101.5	511,986,230	△14,638,411	304.3	97.2	526,624,641	18,899,776	308.5	103.7
支払利息及び企業債取扱諸費		50,536,443	△6,158,925	30.6	89.1	56,695,368	△6,932,563	33.7	89.1	63,627,931	△6,925,935	37.3	90.2
雑損失		2,180,970	1,635,490	1.3	399.8	545,480	△759,148	0.3	41.8	1,304,628	1,276,384	0.8	4619.1
営業外費用合計		52,717,413	△4,523,435	31.9	92.1	57,240,848	△7,691,711	34.0	88.2	64,932,559	△5,649,551	38.0	92.0
過年度損益修正益		0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
その他特別利益		0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
特別利益合計		0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
過年度損益修正損		15,120	△128,320	0.0	10.5	143,440	114,720	0.1	499.4	28,720	△26,840	0.0	51.7
その他特別損失		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	△4,319,000	0.0	△100.0
特別損失合計		15,120	△128,320	0.0	10.5	143,440	114,720	0.1	499.4	28,720	△4,345,840	0.0	0.7
当年度純利益 (当年度純損失)		27,421,170	4,746,200	16.6	120.9	22,674,970	2,735,729	13.5	113.7	19,939,241	11,010,417	11.7	223.3
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)		31,543,035	2,674,970	19.1	109.3	28,868,065	19,939,241	17.2	323.3	8,928,824	8,928,824	5.2	皆増
その他未処分利益剰余金変動 額		0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		58,964,205	7,421,170	35.6	114.4	51,543,035	22,674,970	30.6	178.5	28,868,065	19,939,241	16.9	323.3

別表 3

要素別費用分析表

(単位:千円・%)

科目	年度 区分	令和4年度				令和3年度				令和2年度			
		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
人件費		25,208	△7,421	3.8	77.3	32,630	934	5.0	102.9	31,696	△936	4.7	97.1
材料費		0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
動力費		6,092	1,602	0.9	135.7	4,491	△62	0.7	98.6	4,553	△147	0.7	96.9
修繕費		7,712	△1	1.2	100.0	7,713	△997	1.2	88.6	8,710	△5,284	1.3	62.2
減価償却費		409,286	2,622	62.2	100.6	406,664	1,480	61.9	100.4	405,184	16,501	59.8	104.2
支払利息		50,536	△6,159	7.7	89.1	56,695	△6,933	8.6	89.1	63,628	△6,926	9.4	90.2
負担金		110,648	△284	16.8	99.7	110,932	△7,649	16.9	93.5	118,581	273	17.5	100.2
その他経費		48,122	9,832	7.3	125.7	38,290	△6,712	5.8	85.1	45,002	8,237	6.6	122.4
合計		657,605	190	100.0	100.0	657,415	△19,939	100.0	97.1	677,354	11,718	100.0	101.8

別表 4 - 1

比較貸借対照表 1 (資産の部)

(単位:円・%)

科目	年度		令和 4 年度				令和 3 年度				令和元年度			
	区分		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
土地			457,172,341	0	3.3	100.0	457,172,341	0	3.3	100.0	457,172,341	0	3.3	100.0
建物			81,192,256	△3,017,808	0.6	96.4	84,210,064	△3,017,808	0.6	96.5	87,227,872	△3,017,808	0.6	96.7
構築物			11,654,237,782	99,035,123	84.3	100.9	11,555,202,659	△165,390,763	83.6	98.6	11,720,593,422	△259,959,093	83.6	97.8
機械及び装置			350,199,324	△25,712,763	2.5	93.2	375,912,087	△25,712,763	2.7	93.6	401,624,850	△25,712,763	2.9	94.0
車両運搬具			74,259	△79,608	0.0	48.3	153,867	△221,886	0.0	40.9	375,753	△221,886	0.0	62.9
建設仮勘定			4,058,405	△86,824,813	0.0	4.5	90,883,218	40,687,524	0.7	181.1	50,195,694	50,195,694	0.4	皆増
有形固定資産合計			12,546,934,367	△16,599,869	90.8	99.9	12,563,534,236	△153,655,696	90.9	98.8	12,717,189,932	△238,715,856	90.7	98.2
施設利用権			994,569,939	△27,770,711	7.2	97.3	1,022,340,650	△25,053,281	7.3	97.6	1,047,393,931	△14,230,216	7.5	98.7
無形固定資産合計			994,569,939	△27,770,711	7.2	97.3	1,022,340,650	△25,053,281	7.3	97.6	1,047,393,931	△14,230,216	7.5	98.7
基金			20,898,783	179	0.2	100.0	20,898,604	200	0.1	100.0	20,898,404	△9,999,739	0.1	67.6
投資その他の資産合計			20,898,783	179	0.2	100.0	20,898,604	200	0.1	100.0	20,898,404	△9,999,739	0.1	67.6
固定資産合計			13,562,403,089	△44,370,401	98.1	99.7	13,606,773,490	△178,708,777	98.4	98.7	13,785,482,267	△262,945,811	98.3	98.1
現金・預金			299,574,909	112,520,534	2.2	160.2	187,054,375	△17,209,361	1.4	91.6	204,263,736	70,382,530	1.5	152.6
未収金			34,604,568	△1,576,407	0.3	95.6	36,180,975	262,317	0.3	100.7	35,918,658	△7,561,924	0.3	82.6
貸倒引当金			△4,836,547	△326,918	0.0	107.2	△4,509,629	△1,191,448	0.0	135.9	△3,318,181	△1,375,181	0.0	170.8
流動資産合計			329,342,930	110,617,209	2.4	150.6	218,725,721	△18,138,492	1.6	92.3	236,864,213	61,445,425	1.7	135.0
資産合計			13,891,746,019	66,246,808	100.5	100.5	13,825,499,211	△196,847,269	100.0	98.6	14,022,346,480	△201,500,386	100.0	98.6

(単位:円・%)

科目	年度		令和 4 年度				令和 3 年度				令和 2 年度			
	区分		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
企業債			3,437,259,269	△65,388,227	24.7	98.1	3,502,647,496	△178,200,304	25.3	95.2	3,680,847,800	△212,434,870	26.2	94.5
固定負債合計			3,437,259,269	△65,388,227	24.7	98.1	3,502,647,496	△178,200,304	25.3	95.2	3,680,847,800	△212,434,870	26.2	94.5
企業債			279,088,227	△18,512,077	2.0	93.8	297,600,304	4,665,434	2.2	101.6	292,934,870	21,616,141	2.1	108.0
未払金			106,115,827	66,388,607	0.8	267.1	39,727,220	△23,185,646	0.3	63.1	62,912,866	8,112,783	0.4	114.8
預り金			1,100,000	0	0.0	100.0	1,100,000	△1,243,000	0.0	46.9	2,343,000	1,243,000	0.0	213.0
引当金			3,638,000	△894,000	0.0	80.3	4,532,000	△74,000	0.0	98.4	4,606,000	△126,000	0.0	97.3
流動負債合計			389,942,054	46,982,530	2.8	113.7	342,959,524	△19,837,212	2.5	94.5	362,796,736	30,845,924	2.6	109.3
長期前受金			14,201,844,878	409,841,203	102.2	103.0	13,792,003,675	326,334,576	99.8	102.4	13,465,669,099	312,793,380	96.0	102.4
長期前受金収益化累計額			△5,790,535,723	△352,609,868	△41.7	106.5	△5,437,925,855	△347,819,299	△39.3	106.8	△5,090,106,556	△352,644,061	△36.3	107.4
繰延収益合計			8,411,309,155	57,231,335	60.5	100.7	8,354,077,820	△21,484,723	60.4	99.7	8,375,562,543	△39,850,681	59.7	99.5
負債合計			12,238,510,478	38,825,638	88.1	100.3	12,199,684,840	△219,522,239	88.2	98.2	12,419,207,079	△221,439,627	88.6	98.2
資本金			1,117,098,995	0	8.0	100.0	1,117,098,995	0	8.1	100.0	1,117,098,995	0	8.0	100.0
他会計補助金			429,172,341	0	3.1	100.0	429,172,341	0	3.1	100.0	429,172,341	0	3.1	100.0
国庫補助金			28,000,000	0	0.2	100.0	28,000,000	0	0.2	100.0	28,000,000	0	0.2	100.0
資本剰余金			457,172,341	0	3.3	100.0	457,172,341	0	3.3	100.0	457,172,341	0	3.3	100.0
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)			78,964,205	27,421,170	0.6	153.2	51,543,035	22,674,970	0.4	178.5	28,868,065	19,939,241	0.2	323.3
利益剰余金合計			78,964,205	27,421,170	0.6	153.2	51,543,035	22,674,970	0.4	178.5	28,868,065	19,939,241	0.2	323.3
剰余金合計			536,136,546	27,421,170	3.9	105.4	508,715,376	22,674,970	3.7	104.7	486,040,406	19,939,241	3.5	104.3
資本合計			1,653,235,541	27,421,170	11.9	101.7	1,625,814,371	22,674,970	11.8	101.4	1,603,139,401	19,939,241	11.4	101.3
負債資本合計			13,891,746,019	66,246,808	100.0	100.5	13,825,499,211	△196,847,269	100.0	98.6	14,022,346,480	△201,500,386	100.0	98.6

別表 5

資本の収支計算表

(単位:円)

年 度 科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
企 業 債	213,700,000	119,400,000	80,500,000
他 会 計 負 担 金	40,720,000	43,163,000	45,201,000
他 会 計 補 助 金	265,042,000	233,731,000	238,688,000
負 担 金	20,268,600	21,991,700	28,156,300
国 庫 補 助 金	100,000,000	46,015,000	14,676,000
基 金 繰 入 金	0	0	10,000,000
資本の収入合計	639,730,600	464,300,700	417,221,300
建 設 改 良 費	(389,407,787) 355,688,152	(247,404,654) 226,768,931	(163,771,517) 150,771,617
企 業 債 償 還 金	297,600,304	292,934,870	271,318,729
基 金 繰 出 金	179	200	261
資本の支出合計	(687,008,270) 653,288,635	(540,339,724) 519,704,001	(435,090,507) 422,090,607
差 引 収 支	(△47,277,670) △13,558,035	(△76,039,024) △55,403,301	(△17,869,207) △4,869,307

※ () は税込み